

## 創刊のことば

わが国の社会制度はいま政治・経済を始めとして激しい改革の波に洗われている。社会福祉も例外でない。高度経済成長は成長そのものによって、さまざまな社会問題を生み出してきたが、反面経済的余裕によって社会保障や社会福祉サービスを成長率の幅で拡大し問題を対症的に処理してきた。しかし景気の後退、不況の継続、財政の悪化は社会の変化に対する制度矛盾を一気に表出することになった。高度経済成長政策による産業構造の変化、人口移動、過疎過密、その結果としての地域社会や家族の解体はわれわれを少子高齢社会の進行による老人問題や児童問題に直面させているし、人口構造の歪みは社会保障の財政や制度に不安を投げかけるようになった。さらにノーマライゼーションや自立生活運動の思想は、これまでの社会福祉施設中心の福祉施策に新たな一石を投じ、地域社会を基盤とする福祉をすすめる強い起爆剤となっている。

1990年を境として、わが国の福祉は在宅福祉を重視し地方分権化を志向する。社会福祉関係8法の改正(1990)、21世紀福祉ビジョンの公表(1993)、障害者基本法の成立(1993)、新ゴールドプランの公表(1994)、高齢者保健福祉計画の策定(1993)、エンゼルプランの策定(1994)、障害者プランの策定(1995)、医療保険法等の改正(1997)、児童福祉法の改正(1997)、介護保険法の成立(1997)とあげただけでも、国が意図する福祉改革のうねりを捉えることができるであろう。

この間わが大学は大学院を発足させ、文学部社会福祉学科を福祉計画、福祉臨床、福祉心理の3学科からなる社会福祉学部へ改組した。いうまでもなく、このことは人間発達からコミュニティの再生へ、自立を支える福祉サービスから福祉計画へ、そして社会保障制度の不安や福祉財政のあり方など、社会変化と福祉改革から挑戦された幅広い研究と教育の課題に応じたためであった。大学院が発足してから早くも6年、大学院生達の鋭い問題意識は優れた研究の成果を生み出している。大学院開設当初からこれらの研究を地域社会や福祉現場にフィードバックしたいとの思いを今日ようやく達することができた。

この大学院論集が大学社会福祉学部北星論集とともに特徴ある研究の風を呼び起こし、福祉研究と実践の火を燃え上がらせるべく、社会福祉の世界に深く貢献することを願っている。